



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 カシオ計算機株式会社
コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻尾 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務・IR担当 (氏名) 高木 明德

TEL 03-5334-4852

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	314,790	2.0	29,568	3.5	28,726	9.5	19,563	6.3
29年3月期	321,213	8.8	30,636	27.3	26,239	36.1	18,410	41.0

(注) 包括利益 30年3月期 20,219百万円 (0.6%) 29年3月期 20,095百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	79.42	77.86	9.7	8.0	9.4
29年3月期	72.67	71.28	9.2	7.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 9百万円 29年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	364,398	206,691	56.7	839.10
29年3月期	351,452	196,332	55.9	797.03

(参考) 自己資本 30年3月期 206,691百万円 29年3月期 196,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	34,553	8,311	10,589	134,554
29年3月期	27,920	3,255	30,933	118,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		20.00	40.00	10,053	55.0	5.0
30年3月期		20.00		30.00	50.00	12,316	63.0	6.1
31年3月期(予想)								

(注)平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当10円00銭
平成31年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	4.2	15,000	2.5	14,000	2.5	10,000	0.5	40.60
通期	340,000	8.0	35,000	18.4	33,000	14.9	23,000	17.6	93.37

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	259,020,914 株	29年3月期	259,020,914 株
期末自己株式数	30年3月期	12,696,260 株	29年3月期	12,691,770 株
期中平均株式数	30年3月期	246,326,992 株	29年3月期	253,317,787 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.13「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	237,238	1.7	13,610	6.0	23,817	25.7	19,157	19.0
29年3月期	241,263	10.8	14,485	45.6	18,946	50.0	16,105	48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	77.77	76.24
29年3月期	63.58	62.35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	305,354	170,266	170,266	170,266	55.8	691.23	691.23	
29年3月期	295,911	159,145	159,145	159,145	53.8	646.07	646.07	

(参考) 自己資本 30年3月期 170,266百万円 29年3月期 159,145百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における内外経済は、日本や欧米では企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調で推移し、中国や新興国でも持ち直しの動きが見られ、総じて堅調に推移しました。

この環境下、売上高は、コンシューマが2,689億円、システムが383億円、その他が75億円で3,147億円となりました。

時計は「G-SHOCK」が35周年マーケティング効果などにより中価格帯の「G-STEEEL」を中心に好調に推移、特に中国のインターネット販売加速により成長を牽引しました。電卓は海外の学生向け関数電卓が引き続き好調に推移、デジタルカメラは新製品を投入するも市場の大幅な縮小により低迷、楽器は事業構造改革などにより一時的に低下しました。

損益につきましては、営業利益は、コンシューマが350億円、システムが5億円、その他が5億円、調整額が△66億円で295億円となりました。

時計は収益性の高い製品の販売が好調に推移し高収益性を維持、電卓は海外で関数電卓が好調に推移し収益性を確保、デジタルカメラはコンパクトデジタルカメラ市場からの撤退に向けた費用計上により赤字幅が拡大、システムは安定した収益基盤を確保しました。

また、経常利益は287億円、親会社株主に帰属する当期純利益は195億円、1株当たり当期純利益（EPS）は79円42銭と改善しました。

(今後の見通し)

内外の事業環境が大きく変化する中で、当社は安定成長基盤確立に向け全社改革を推進し、業績の大幅向上を目指します。

主な施策は、

- ① 時計事業は、「G-SHOCK」のラインアップ拡充、新ジャンル製品の投入、インターネット販売の増強などにより、さらなる事業拡大と高収益性の維持
- ② 教育事業は、関数電卓の学校販売拡大、英語学習専用機の法人向け販売強化などにより、事業拡大と高収益性の維持
- ③ システム事業は、強いハードとソリューションビジネス強化により、本格的な収益貢献と成長軌道の確立
- ④ 新規事業は、リスト端末の大幅強化と2.5Dプリントシステムの導入加速などにより、事業拡大と収益貢献
- ⑤ 全事業で海外エリアの流通網の再整備により販売強化であります。

現時点での平成31年3月期の業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	3,400億円	(前期比 + 8.0%)
営業利益	350億円	(前期比 + 18.4%)
経常利益	330億円	(前期比 + 14.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	230億円	(前期比 + 17.6%)

次期の為替水準は1US\$ = 105円、1ユーロ = 128円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前期末比129億円増加の3,643億円、純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末比103億円増加の2,066億円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.8ポイント増の56.7%に改善されました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは345億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは83億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは105億円の支出となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は、1,345億円となり、十分な流動性資金を確保しております。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

上記方針を踏まえ、当期の配当金につきましては業績などを勘案し、前期実績の1株につき40円に創立60周年記念配当といたしまして1株につき10円を加えた50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,197	66,441
受取手形及び売掛金	47,725	45,171
有価証券	43,920	48,500
製品	38,352	36,450
仕掛品	5,606	5,582
原材料及び貯蔵品	8,300	7,649
繰延税金資産	6,155	6,293
現先短期貸付金	20,000	20,000
その他	8,740	8,202
貸倒引当金	△548	△488
流動資産合計	233,447	243,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,239	60,558
減価償却累計額	△42,666	△43,248
建物及び構築物(純額)	15,573	17,310
機械装置及び運搬具	14,218	15,046
減価償却累計額	△11,552	△12,260
機械装置及び運搬具(純額)	2,666	2,786
工具、器具及び備品	35,285	34,027
減価償却累計額	△32,219	△30,970
工具、器具及び備品(純額)	3,066	3,057
土地	34,090	33,543
リース資産	3,022	2,365
減価償却累計額	△1,934	△1,275
リース資産(純額)	1,088	1,090
建設仮勘定	308	246
有形固定資産合計	56,791	58,032
無形固定資産	6,784	7,036
投資その他の資産		
投資有価証券	35,153	37,029
退職給付に係る資産	13,122	13,000
繰延税金資産	3,227	2,816
その他	2,995	2,754
貸倒引当金	△67	△69
投資その他の資産合計	54,430	55,530
固定資産合計	118,005	120,598
資産合計	351,452	364,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,751	30,752
短期借入金	155	205
1年内返済予定の長期借入金	2,000	16,500
未払金	19,079	19,444
未払費用	12,357	13,310
未払法人税等	2,593	3,810
製品保証引当金	772	794
事業構造改善引当金	631	1,356
その他	6,157	7,566
流動負債合計	75,495	93,737
固定負債		
新株予約権付社債	10,023	10,013
長期借入金	61,000	46,500
繰延税金負債	1,628	1,544
事業構造改善引当金	784	1,239
退職給付に係る負債	491	322
その他	5,699	4,352
固定負債合計	79,625	63,970
負債合計	155,120	157,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,058
利益剰余金	92,228	101,938
自己株式	△19,942	△19,949
株主資本合計	185,936	195,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,138	10,885
為替換算調整勘定	△3,573	△3,326
退職給付に係る調整累計額	4,831	3,493
その他の包括利益累計額合計	10,396	11,052
純資産合計	196,332	206,691
負債純資産合計	351,452	364,398

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	321,213	314,790
売上原価	187,755	179,215
売上総利益	133,458	135,575
販売費及び一般管理費	102,822	106,007
営業利益	30,636	29,568
営業外収益		
受取利息	434	517
受取配当金	486	541
その他	321	264
営業外収益合計	1,241	1,322
営業外費用		
支払利息	407	284
為替差損	4,869	1,171
和解金	—	254
その他	362	455
営業外費用合計	5,638	2,164
経常利益	26,239	28,726
特別利益		
固定資産売却益	909	90
投資有価証券売却益	426	519
事業譲渡益	500	—
特別利益合計	1,835	609
特別損失		
固定資産除却損	114	55
減損損失	19	—
事業構造改善費用	4,469	4,668
その他	17	—
特別損失合計	4,619	4,723
税金等調整前当期純利益	23,455	24,612
法人税、住民税及び事業税	4,450	5,174
法人税等調整額	595	△125
法人税等合計	5,045	5,049
当期純利益	18,410	19,563
親会社株主に帰属する当期純利益	18,410	19,563

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,410	19,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,357	1,747
為替換算調整勘定	△1,729	247
退職給付に係る調整額	2,057	△1,338
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,685	656
包括利益	20,095	20,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,095	20,219
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	100,041	△20,291	193,400
当期変動額					
剰余金の配当			△10,894		△10,894
親会社株主に帰属する当期純利益			18,410		18,410
自己株式の取得				△14,980	△14,980
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△0	△15,329	15,329	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△7,813	349	△7,464
当期末残高	48,592	65,058	92,228	△19,942	185,936

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,781	△1,844	2,774	8,711	202,111
当期変動額					
剰余金の配当					△10,894
親会社株主に帰属する当期純利益					18,410
自己株式の取得					△14,980
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,357	△1,729	2,057	1,685	1,685
当期変動額合計	1,357	△1,729	2,057	1,685	△5,779
当期末残高	9,138	△3,573	4,831	10,396	196,332

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	92,228	△19,942	185,936
当期変動額					
剰余金の配当			△9,853		△9,853
親会社株主に帰属する当期純利益			19,563		19,563
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,710	△7	9,703
当期末残高	48,592	65,058	101,938	△19,949	195,639

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,138	△3,573	4,831	10,396	196,332
当期変動額					
剰余金の配当					△9,853
親会社株主に帰属する当期純利益					19,563
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,747	247	△1,338	656	656
当期変動額合計	1,747	247	△1,338	656	10,359
当期末残高	10,885	△3,326	3,493	11,052	206,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,455	24,612
減価償却費	9,741	9,394
減損損失	19	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△795	△35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△426	△519
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△828	△173
受取利息及び受取配当金	△920	△1,058
支払利息	407	284
為替差損益 (△は益)	1,309	62
持分法による投資損益 (△は益)	△15	△9
事業譲渡損益 (△は益)	△500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	164	2,866
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,157	3,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,456	△734
未払又は未収消費税等の増減額	1,156	△331
その他	△82	△84
小計	34,386	37,388
利息及び配当金の受取額	897	1,042
利息の支払額	△412	△285
法人税等の支払額	△6,951	△3,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,920	34,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,438	△1,436
定期預金の払戻による収入	1,439	1,423
有形固定資産の取得による支出	△4,815	△6,297
有形固定資産の売却による収入	3,564	624
無形固定資産の取得による支出	△4,148	△4,182
投資有価証券の取得による支出	△23	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,816	1,569
関係会社株式の取得による支出	△180	—
事業譲渡による収入	500	—
その他	30	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,255	△8,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△105	50
長期借入れによる収入	21,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△25,500	△2,000
自己株式の取得による支出	△14,980	△8
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△954	△778
配当金の支払額	△10,894	△9,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,933	△10,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,034	146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,302	15,799
現金及び現金同等物の期首残高	128,057	118,755
現金及び現金同等物の期末残高	118,755	134,554

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービス内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

コンシューマ…ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器、デジタルカメラ等

システム………ハンディターミナル、電子レジスター、オフィス・コンピューター、データプロジェクター等

その他………金型等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	272,804	39,734	8,675	321,213	—	321,213
(2) セグメント間の内部 売上高	1	29	6,888	6,918	△6,918	—
計	272,805	39,763	15,563	328,131	△6,918	321,213
セグメント利益 又は損失 (△)	37,194	△2,224	335	35,305	△4,669	30,636
セグメント資産	190,178	40,744	19,985	250,907	100,545	351,452
その他の項目						
減価償却費	7,044	1,957	421	9,422	319	9,741
のれんの償却額	28	11	—	39	—	39
持分法適用会社への投資額	—	—	2,701	2,701	—	2,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,561	2,208	174	9,943	177	10,120

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,669百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,669百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額100,545百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産101,134百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額319百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額177百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	268,905	38,302	7,583	314,790	—	314,790
(2) セグメント間の内部 売上高	1	20	6,733	6,754	△6,754	—
計	268,906	38,322	14,316	321,544	△6,754	314,790
セグメント利益	35,028	583	570	36,181	△6,613	29,568
セグメント資産	192,596	37,320	18,008	247,924	116,474	364,398
その他の項目						
減価償却費	7,209	1,563	378	9,150	244	9,394
のれんの償却額	81	11	—	92	—	92
持分法適用会社への投資額	—	—	2,706	2,706	—	2,706
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,438	1,817	328	11,583	392	11,975

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6,613百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額116,474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産116,550百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額244百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額392百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	797円03銭	1株当たり純資産額	839円10銭
1株当たり当期純利益	72円67銭	1株当たり当期純利益	79円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	71円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	77円86銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	196,332	206,691
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	196,332	206,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	246,329	246,325

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,410	19,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,410	19,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,318	246,327
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	△6
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(1)
(うちその他(税額相当額控除後)(百万円))(注)	(△7)	(△7)
普通株式増加数(千株)	4,874	4,874
(うち新株予約権付社債(千株))	(4,874)	(4,874)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

1. 退任予定取締役 (平成30年6月28日予定)

取締役	たか	ぎ	あき	のり
	高	木	明	徳

取締役	い	とう	しげ	のり
	伊	東	重	典

(退任後の役職) 専務執行役員 カシオアメリカ会長)

取締役	さい	とう	はる	み
	齋	藤	春	洋

2. 新任社外監査役候補 (平成30年6月28日予定)

監査役	ち	ば	みち	こ
	千	葉	通	子

(千葉公認会計士事務所 公認会計士)

3. 退任予定社外監査役 (平成30年6月28日予定)

監査役	だい	とく	ひろ	のり
	大	徳	宏	教

以 上